

相続税の納税猶予に関する適格者証明書

証明願

令和 年 月 日

坂戸市農業委員会長 様

農地等の相続人氏名 農業 次郎



下記の事実に基づき、被相続人及び私が租税特別措置法第 70 条の 6 第 1 項の規定の適用を受けるための適格者であることを証明願います。

亡くなられた日

1. 被相続人に関する事項

住 所	坂戸市千代田 1 丁目 1 番地 1		氏 名	農業 太郎		職 業	農業
相続開始年月日	令和 年 月 日		農地等の生前一括贈与を受けていた場合にはその年月日		年 月 日		
被相続人の所有面積	耕作農地	2, 200 m ²	被相続人が農業経営者でない場合	農業経営者の氏名			
	採草放牧地	m ²		農業経営者と被相続人との同居・別居の別		同居・別居	
	合 計	2, 200 m ²					
特定貸付け又は営農困難時貸付けを行っている者である場合	分 類	特定貸付け ・ 営農困難時貸付け					
	貸付年月日	年 月 日					
	貸付先の農業経営者の氏名	※申請地を基盤強化促進法（利用権）又は農地中間管理機構を介して貸付けている場合は記入してください					
	その他参考事項						

2. 農地等の相続人に関する事項

(1) 農地等の相続人

被相続人の所有していた農地の合計面積を記入して下さい

農業以外にも職業がある場合はその職業を記入して下さい

住 所	坂戸市千代田 1 丁目 1 番地 1		氏 名	農業 次郎		職 業	会社員	
生 年 月 日	昭和 年 月 日		被相続人との続柄	長男	相続開始時における被相続人との同居別居の別	同居・別居	相続開始前において農業に従事した実績の有無	有・無
特例の適用を受けようとする農地等の明細	別表のとおり		左記の農地等による農業経営の開始年月日等		令和 年 月 日			
今後引き続き農業経営を行うことに関する事項（特定貸付け又は営農困難時貸付けに関する事項）	今後も引き続き農業経営を行います。 ※特定貸付けの場合「特定貸付け 令和 年 月 日～令和 年 月 日」と記入							
身体若しくは精神の障害又は老人ホーム等への入所の有無						有 ・ 無		
その他参考事項	亡くなられた日							

(2) 農地等の相続人の推定相続人(生前一括贈与を受けていた農地等について使用貸借による権利が設定されている場合)

住 所			氏 名			職 業	
生 年 月 日	年 月 日	相続人との続柄	使用貸借による権利の設定の年月日		年 月 日		
使用貸借に係る農地等の明細	別表のとおり		左記の農地等による農業経営開始年月日		年 月 日		
今後引き続き推定相続人が農業経営を行うことに関する事項							
相続人が推定相続人の経営する農業に従事していることに関する事項							

上記の証明願のとおり、被相続人及び農地等の相続人は、租税特別措置法第 70 条の 6 第 1 項に規定する適格者であることを証明する。

令和 年 月 日

坂戸市農業委員会長 石 川 猛

相続税の納税猶予の特例の適用を受ける者		住 所	坂戸市千代田1丁目1番地1		※ 3年毎の継続届出書の整理欄			
		氏 名	農業 次郎	亡くなられた日	(第1回)	(第2回)	(第3回)	(第4回)
農地等の相続年月日			令和 ●年 ●月 ●日		(第5回)	(第6回)	(第7回)	(第8回)
農地等の生前一括贈与を受けていた場合には、その年月日			年 月 日					
特 例 適 用 農 地 等 の 明 細								
番号	登記地目	現況地目	所 在 場	土地謄本上の面積 ※持分は問わない	市街化区域 内・外の別	特定貸付 農地等	営農困難時 貸付農地等	
1	田	田	坂戸市大字〇〇字〇〇123番	580	内・外	市街化区域：内 市街化調整区域：外		
2	田	畑	坂戸市大字〇〇字〇〇45番	500 の内200	内・外			
3				土地の一部の場合	内・外			
4					内・外			
5	畑	畑	坂戸市大字〇〇字〇〇678番	1,120	内・外			
6			(〇〇土地区画整理事業●街区●画地 1,000㎡)		内・外			
7			区画整理地区の場合		内・外			
8					内・外			
9					内・外			
10					内・外			
11					内・外			
12					内・外			
13					内・外			
14					内・外			
15					内・外			
16					内・外			
17					内・外			
18					内・外			
19					内・外			
20					内・外			
合 計				㎡ 1,900				

※この特例農地等の明細書は、相続税の納税猶予に関する適格者証明願と左綴じのうえ割印をすること。